

平成29年度事業実績

1 概 要

国は、平成29年産を最後に、米の生産数量目標の配分を廃止することから、平成30年産以降は、都道府県ごとに生産者、集荷業者・団体及び行政が一体となり、需要に応じた生産を行うこととされている。

本県においては、早期に過剰作付を解消すべく、需要に応じた主食用米の生産と、併せて新規需要米等の非主食用米、とりわけ飼料用米の取組に重点を置いて、着実に推進した。

また、平成30年産以降も米の需給バランス維持による農家経営の安定が図られるよう、「千葉県における平成30年産以降の『需要に応じた生産』取組方針」に基づき、地域農業再生協議会に対して主食用米の生産目安を提示するとともに、水田フル活用ビジョンの実現に向け取り組んだ。

また、水田農業の担い手の育成確保、農地の利用集積、荒廃農地の再生利用及び発生抑止を進めるため、千葉県担い手育成総合支援協議会及び千葉県耕作放棄地対策協議会と連携し一体的に取り組むとともに、地域農業振興のために必要な取組を行った。

(1) 需給調整及び戦略作物等の生産振興

需要に応じた主食用米生産と非主食用米（新規需要米等）の生産を推進するため、地域農業再生協議会に対し主食用米の生産目安を提示するとともに、説明会・研修会の開催や資料の作成・配布、地域農業再生協議会への指導・助言を行った。

また、飼料用米推進のため、多収品種種子の安定供給に必要な取組を実施した。

(2) 担い手の育成確保及び農地の利用集積（構成員による事業）

担い手の育成や農地利用集積の促進について各種説明会、研修会を開催するとともに、啓発資料の作成・配布を行った。

また、集落営農の法人化に向けた支援を併せて行った。

(3) 荒廃農地の再生利用・発生抑止（構成員による事業）

荒廃農地の再生利用の円滑かつ迅速な実施に向けて、説明会等の開催や啓発資料の作成・配布を行うとともに、地域協議会等への指導・助言を行った。

また、農地の条件整備を行いながら利用集積を進めることで荒廃農地の発生抑制に努めた。

(4) 燃油価格高騰緊急対策

施設園芸の経営安定等に向けて、燃油価格高騰影響緩和の仕組みの構築を支援した。

(国と農業者の拠出)